

**VI | 2020年の先を見据えた目指すべき
地域像と施策の方向性**

2020年の先を見据えた社会展望

2020年の先を見通すと、これまで経験したことのない人口減少・少子高齢社会の到来、それに伴う地域経済や市街地の衰退の懸念、また、巨大地震の脅威やエネルギー問題など、克服しなければならない課題が見えてくる。

一方で、AI（人工知能）、自動運転など技術革新の急速な進展による生産性の向上や、健康寿命の延伸、働き方改革等によるゆとりあるライフスタイルの定着など、これまで以上に生活の質が向上し、希望に満ちた明るい社会が実現している可能性も視野に入る。

そこで、以下、2020年の先（おおむね2040年代）を見据えた多摩地域の人口動向とともに、明るい将来の社会の一端を展望する。

（人口動向）

- 多摩地域の人口は2020年の約423万人をピークに減少に転じると予測されており、2040年には400万人を割り込み、高齢化率は約35%となる見込みである。
また、2040年の生産年齢人口も、2015年と比較して、約35万人減少（約8%減）する見込みである。

（社会展望）

- 少子高齢化が進展する一方で、高齢者の健康寿命が更に延び、高齢者が自らの経験や知識を生かして生涯現役で働いたり、ボランティア活動をしたりするなど、幅広く活躍し、社会を支えている。
また、女性が意欲と能力に応じて多様な生き方を選択できる社会が実現しており、多くの女性が、出産や育児などのライフイベントと両立させて就業を継続しているほか、社会活動や地域活動に取り組んでいる。
- 外国人との交流が日常化し、言葉の壁を乗り越えたコミュニケーションが図られるなど、国際交流が盛んになっている。また、高度専門人材をはじめとする外国人人材の受入れが進展しており、多様な人々が共生する社会が実現している。
- 経済的な価値だけでは測れない「ゆとり」や「質」を重視する生活、モノを持たずにシェア・レンタルする生活など、人々のライフスタイルや価値観の多様化が進展している。
また、仕事の効率性・生産性の向上や働き方の見直しなどにより、時間的な余裕が生まれ、仕事と家庭や趣味を両立できるライフ・ワーク・バランスが実現している。

- 三環状道路が概成時期を迎え、リニア中央新幹線も東京―大阪間で開業している。これに伴い、多摩と他の都市圏の企業や大学、研究機関等を結ぶ広域連携が促進され、新たなビジネスが展開されている。

- 完全自動運転システムの実用化により、自動車交通の安全性が飛躍的に向上するとともに、交通渋滞の緩和など、人・車・交通環境の情報を統合的に活用する取組が進み、高齢者や子育て世代など交通弱者の自由な移動や移動時間の活用、公共交通機関や物流における効率化などが進展している。

また、自動車の所有・利用形態が多様化し、公共的な交通としての活用が普及している。

- エネルギー利用の効率化などの技術革新や環境に優しい製品の選択などの意識改革が進み、再生可能エネルギーや水素エネルギーが地域活動を支えるエネルギーとして活用され、持続可能で、より低炭素でエネルギー利用に不安のない社会への転換が進んでいる。

また、燃料電池自動車や電気自動車などの普及拡大によるエネルギー利用の効率化や、エネルギー事業の自由化、再生可能エネルギーなど身近で多様な発電施設の整備・活用などにより、エネルギーの地産地消が進んでいる。

- 人工知能技術が飛躍的に進展し、その導入により多様な機能が幅広い分野で実用化され、交通渋滞の緩和、公共交通の自動運転、健診の高度化など、社会の課題解決に役立っている。

また、人工知能技術の応用により、認知機能や判断機能が備わったロボットが、産業・福祉分野などに幅広く導入され、高齢者や障害者などの生活支援に活用されるとともに、幅広い分野の労働力として貢献している。

- ICTの進展により、多くの新技術が産業や生活に取り込まれ、その安全性・利便性・効率性などが高まり、情報・通信技術により人々の暮らしが豊かになっている。

IoT技術では、モノの位置や動き、状況などをリアルタイムに把握・コントロールすることができるようになり、商品のカスタムメイド*化、品質や生産性の向上、エネルギー利用の効率化、資源効率の向上などに活用されている。

2

目指すべき地域像と施策の方向性

ここでは、2020年の先の社会展望を念頭に、先に設定した以下の5つのカテゴリーを踏まえながら、2020年の先（おおむね2040年代）を見据えた多摩の目指すべき地域像を示すとともに、その実現のための施策の方向性を提示する。

また、それぞれの目指すべき地域像に関して、様々な主体の取組の結果として想定される、将来の地域イメージを展望している。

（目指すべき地域像）



安全・安心で快適な居住・生活環境が確保され、ゆとりあるライフスタイルが定着



道路・交通ネットワークが充実し、自由自在な移動と交流が実現



地域資源を生かした産業振興により地域活性化が図られ、身近な場所で働けるまち



東京2020大会等のレガシーも生かした、文化・スポーツが盛んなまち



豊かな自然との共生が図られ、環境にも優しいスマートなまち

(施策の方向性の基本的考え方)

- ▶人口減少・少子高齢化という大きな流れを踏まえ、持続可能なまちづくりにより、持続的な発展を図る。
- ▶「東京の緑を、総量としてこれ以上減らさない」を大きな原則として、今ある貴重な緑の保全や、新たな緑の創出を図る。
- ▶人口減少社会にあっても、技術革新（イノベーション）の力で、生産性の向上や生活の質の向上につなげる。
- ▶人口減少やライフスタイルの多様化等により生じてくる、様々な“空き”（モノ、空間、時間など）を地域で有効活用し、地域経済の全体最適化を図る。
- ▶東京2020大会やラグビーワールドカップ2019™の開催及びそのレガシー（文化、スポーツ、観光、環境など）を生かして、地域の活性化につなげる。
- ▶多摩地域の中でも、地域によって特性や課題は様々であることから、多摩全域を俯瞰しつつ、多摩地域を5つに分けたエリアごとの視点を加える。

(1) 安全・安心で快適な居住・生活環境が確保され、ゆとりある ライフスタイルが定着

将来の地域イメージ

- 駅などを中心に、買い物・飲食等の日常的な生活サービスに加え、医療・福祉・介護、コミュニティなどの多様な機能が集積した拠点が形成されるとともに、公共交通と一体となった楽しく歩きたたずめる広場空間が創出されている。また、拠点の周辺において、高齢者や障害者、子育て世代を含め、誰もが安心して快適に暮らせる住環境が整備されている。
- まちのあちこちに、コミュニティスペースやベンチなどが設けられ、高齢者や子供など多様な世代の人々が楽しく語らっている。また、庭付き・畑付きの住まいで、子育て世帯が家族で団らんしながら、いきいきと暮らしている。
- 人口減少、高齢化が顕著になった地域では、メリハリのある市街地が形成され、二地域居住などで、人々がゆとりのある生活を満喫している。
- 周産期医療体制や、保育施設・サービスがより一層充実し、誰もが、安心して出産し、仕事と両立しながら子育てすることができる環境が整備されている。
- 健康寿命が延び、元気な高齢者が自らの経験や知識を生かして、生涯現役で働いたり、ボランティア活動をしたりするなど、幅広く社会で活躍し、生きがいを持って暮らしている。
- ユニバーサルデザインのまちの中で、介護ロボットや自立を支援するロボットを活用しながら、高齢者や障害者は安心して快適な日常生活を送っている。
- 多摩メディカル・キャンパスをはじめとして、他の地域においても医療の高度化が進み、多摩地域の医療水準が向上している。
- 多摩ニュータウンなどの大規模団地は、リノベーション^{*}や建替えにより良質なストックとして再生され、保育園、コンビニエンスストア、在宅医療や図書館など、生活に必要な機能を備え、多様なライフスタイルに対応できる暮らしの場となっている。また、緑やオープンスペースの確保により、多様な世代が集うにぎわいのあるまちとして、活力を取り戻している。
- 予防保全型の管理が徹底され、老朽化する都市インフラが良質なストックとして健全に使われ続けている。
- 無電柱化や建築物の耐震化、さらには中小河川の護岸整備等の水害対策、砂防施設整備等の土砂災害対策などが進み、災害に強いまちになっている。

生活を支える様々な都市機能や居住機能を再編・集約するなど、地域特性に応じた集約型の地域構造を構築するとともに、魅力あるまちづくりを行う。

(ポイント)

- ▶ 市町村による立地適正化計画等、将来に向けた地域づくりの計画策定の促進
- ▶ 身近な駅や商店街等における、生活に必要な機能や高齢者・子育て世代の憩いの場、教育、起業支援などの機能の導入
- ▶ 鉄道駅やバス停から徒歩圏となる区域への居住の誘導による、公共交通で快適に生活できるまちの実現
- ▶ 空き家のコミュニティ施設や保育所、サービス付き高齢者向け住宅等への改修・転用による、地域の活性化や福祉の充実に資する施設等としての活用
- ▶ 活用が難しい空き家の除却支援による、ポケットパークや市民農園など、防災性の向上やコミュニティの活性化に資する空間の創出

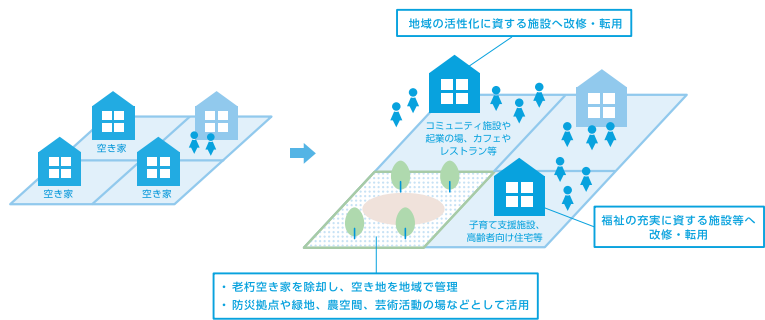
(背景)

- 多摩地域においては、人口減少、少子高齢化の進展により、今後、空き家の増加が見込まれ、市街地の低密度化が一層進んでいくことが予想される。
- これに伴って、地域の活力が失われるとともに、行政サービスの提供が非効率化するおそれがあり、とりわけ、高齢者の増加に伴い、医療・介護の需要が急増し、こうしたサービスの提供が困難になっていく可能性がある。
- 現在、国においては、改正都市再生特別措置法（「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」（平成26年5月21日公布、同年8月1日施行））による立地適正化計画^{*}などを活用し、集約型の地域構造を促していく方向を打ち出している。
- こうした状況を踏まえ、人々の活発な交流と多様で豊かなコミュニティを生み出し、快適な生活と地域の活力を維持・確保していくため、生活を支える様々な都市機能や居住機能を大小様々な拠点に再編・集約し、地域特性に応じた集約型の地域構造を構築するとともに、魅力あるまちづくりを行っていくことが重要である。

(施策の方向性)

- 広域的な観点から、目指すべき地域構造の在り方や支援策などを示した地域づくりの指針を策定し、市町村による立地適正化計画等、将来に向けた地域づくりの計画策定を促進する。
- 将来に向けたまちづくりの方針や地域構造の在り方を計画に位置付け、主体的な取組を進める市町村に対し、都の都市づくりに関する制度や支援策を連動させる。
- 主要な駅等を中心に、都市開発諸制度等の都市づくりの制度を活用し、業務・商業施設や文化・交流施設等の立地を、周辺の拠点との役割分担を踏まえて誘導するとともに、公共施設の再編・集約や交通結節機能^{*}の向上などを推進する。
- 身近な駅や商店街等では、地区計画や街区再編まちづくり制度^{*}などを積極的に活用し、地域の安全性を確保するとともに、生活に必要な機能や高齢者・子育て世代の憩いの場、教育、起業支援などの機能の導入を誘導する。
- 市町村による立地適正化計画等を踏まえた取組と連携し、老朽化が進んでいる小規模な公的住宅の移転・集約を図る。
- 市町村による立地適正化計画等を踏まえた取組を進め、鉄道駅やバス停から徒歩圏となる区域への居住を誘導し、公共交通で快適に生活できるまちを実現する。
- 公共交通の利便性が高い地域に住宅関連の助成等を重点的に行うなど、メリハリある支援を実施し、住宅・住宅市街地の更新・再生を適切に誘導する。
- 地域のニーズに応じ、空き家をコミュニティ施設や起業の場、保育所、サービス付き高齢者向け住宅等へ改修・転用するなど、地域の活性化や福祉の充実に資する施設等としての活用を促進する。
- 空き家を活用した住宅地におけるカフェやレストランなどの立地等、地域の環境や住民の意向等に配慮しながら複合的な土地利用を誘導し、新たなにぎわいや交流を生み出す。

- 放置されている空き家の発生抑制に向け、空き家の所有者と利用希望者とのマッチングの在り方や、適切な維持管理・リフォームがなされた住宅が適正に評価される市場の整備などを検討する。



空き家の地域コミュニティ施設等への活用イメージ

- 活用が難しい空き家の除却を支援し、ポケットパーク*や市民農園など、防災性の向上やコミュニティの活性化に資する空間の創出を促進する。
- 住宅市街地であった地域の一部は、緑地や農地などへの転換や地歴を踏まえた水辺空間への再生を誘導する。
- 都市公園等と周辺のまちづくりが連携して、その地域のにぎわいや回遊性、緑の連続性、防災機能の向上を図ることで、地域の価値を高める。

- 西多摩エリアなど自然豊かな地域において、空き地や耕作放棄地を農園付き住宅や滞在型農園*として活用するなど、ゆとりある暮らしのニーズへの対応を図る。



滞在型農園のイメージ
(おくたま海沢ふれあい農園)

安心して出産・子育てができ、高齢者などが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、効果的な福祉・医療サービスの提供などの環境整備を行う。

(ポイント)

- ▶ 周産期医療ネットワークグループの連携体制の強化や、新生児搬送体制の充実
- ▶ 公的住宅の創出用地を活用した保育所等子育て支援施設の整備や、駅周辺、オフィスなど人が集まる場所における、授乳室や利用しやすいトイレ等子育て支援機能の誘導
- ▶ 地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた、生活支援、介護・医療などのサービスが確保された住宅や、多世代交流が可能な高齢者向け住宅の供給促進
- ▶ 高齢者の見守りや介護分野等へのロボットやAI（人工知能）、IoTなどの先端技術の活用
- ▶ 急性期から回復期、在宅療養に至るまでの、地域ごとに切れ目のない医療サービスの確保

(背景)

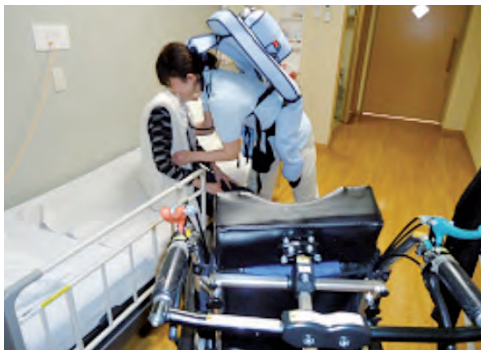
- 多摩地域の2015年の合計特殊出生率は、総じて都平均よりも高い状況にあるが、全国平均（1.45）を超えているのは、東大和市など4市町村に留まる。
- 保育所の待機児童数は、2011年から2017年にかけて減少しているものの、北多摩南部エリアを中心に、依然として待機児童が約2,900人存在するなど、課題となっている。
- 人口減少、少子高齢化が進む中で、地域の活力を維持していくためには、安心して出産、子育てができる環境を整える必要がある。
- また、多摩地域の2015年の高齢者人口は約100万人であるが、今後も増加が続き、2040年には約134万人へと増加する見込みである。
- 後期高齢者の数も、2025年には、団塊の世代が75歳以上となることから、急増することが想定される。

- 加えて、核家族化の進展等により、高齢者単独世帯や高齢夫婦世帯の増加が見込まれることから、高齢者に対する見守りや、地域における支え合いの仕組みなど、高齢者が地域で安心して暮らせるまちづくりが求められている。
- さらに、高齢化の進展などにより、救急医療を含む医療需要が増大していくことが想定されるが、このことに対応していくために、既存の医療資源を有効に活用し、効果的かつ効率的な医療供給体制を整備していくことが重要となっている。

(施策の方向性)

- 地域で安心して子どもを産めるよう、周産期医療ネットワークグループの連携体制の強化や、新生児搬送体制の充実など、周産期医療の充実を図る。
- 核家族化が進み、ライフスタイルや就労形態も多様化する中、延長保育や夜間保育、病児・病後児保育、一時預かり等、多様なニーズに応じたきめ細かい保育サービスを提供する。
- 区部と比較し、土地の利用状況が低密度である多摩地域の特性も踏まえ、自宅から遠距離にある保育所等でも通所を可能にするため、市町村と連携し、送迎保育ステーション事業^{*}などの取組を一層推進する。
- 都営住宅をはじめとする公的住宅の創出用地を、保育所等子育て支援施設の整備に活用する。
- 駅周辺やオフィスなど人が集まる場所において、開発等のまちづくりの動きに併せて、授乳室や利用しやすいトイレ等子育て支援機能を誘導する。
- 子育て支援サービスの提供等を行う子育て世帯向け認定住宅の供給を促進するとともに、公的住宅の建替えに併せて子育て世帯向け住宅を整備する。
- 地域の人々が子供たちを見守り、育て、支え合える環境をつくるため、三世代近居を推進するとともに、空き家・空き店舗等の活用を促進する。

- 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるという考え方にに基づき、高齢者の社会参画や介護を予防する取組と併せてユニバーサルデザインのまちづくりを進めるなど、市町村や事業者等と連携しながら、地域包括ケアシステムの構築に向けた都市づくりを推進する。
- 地域包括ケアシステムの考え方を踏まえ、生活支援、介護・医療などのサービスが確保された住宅や多世代交流が可能な高齢者向け住宅の供給を促進する。
- 住宅市街地に小規模多機能福祉施設[※]等の立地を誘導するとともに、市町村の都市計画マスタープラン等において、地域包括ケアシステムとの連携を促進する。
- 高齢者の見守りや介護分野等へのロボットやAI（人工知能）、IoTなどの先端技術の活用について、検討を進める。



マッスルスーツ(株式会社イノフィス)



介護予防ロボット PALRO(富士ソフト株式会社)

- 住宅のバリアフリー化や断熱改修によってヒートショックを防ぐ取組を進めるなど、高齢者や障害者を含め誰もが安心して生活できる住宅への更新を促進する。
- 急性期から回復期、在宅療養に至るまでの医療サービスを地域ごとに切れ目なく確保していくとともに、保健・医療・福祉の連携により、患者が一貫したサービスを受けることができる体制を整備する。
- 高齢化に伴う救急搬送の増加等に的確に対応し、より迅速に適切な医療を受けられるよう、初期、二次及び三次からなる救急医療体制の整備を進めるとともに、災害時に迅速で効果的な医療救護活動を行う体制を強化する。

- 多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパス（都立多摩総合医療センター、都立小児総合医療センター、都立神経病院、都立府中療育センター）において、各施設の相互連携体制を一層推進し、集積のメリットを高め、あらゆる世代に対し、高度で専門的な医療を将来に渡り安定的・継続的に提供する。



多摩メディカル・キャンパス

多摩ニュータウンをはじめとする大規模団地等の改修や建替えを促進し、高齢者や若い世代が魅力を感じるまちに再生する。

(ポイント)

- ▶ 多摩ニュータウンの、子育て世代や高齢者、外国人など多様な人々の暮らしの場への再生
- ▶ 公的住宅の広場や集会所等の、移動販売や子育て支援の場としての活用による、生活サービスの向上とコミュニティの醸成
- ▶ 公的住宅のリノベーションの推進などによる、外国人技術者や留学生等の入居支援
- ▶ マンション再生まちづくり制度や街区再編まちづくり制度などによる、地域の防災性や魅力の向上に寄与する老朽マンションの建替え支援

(背景)

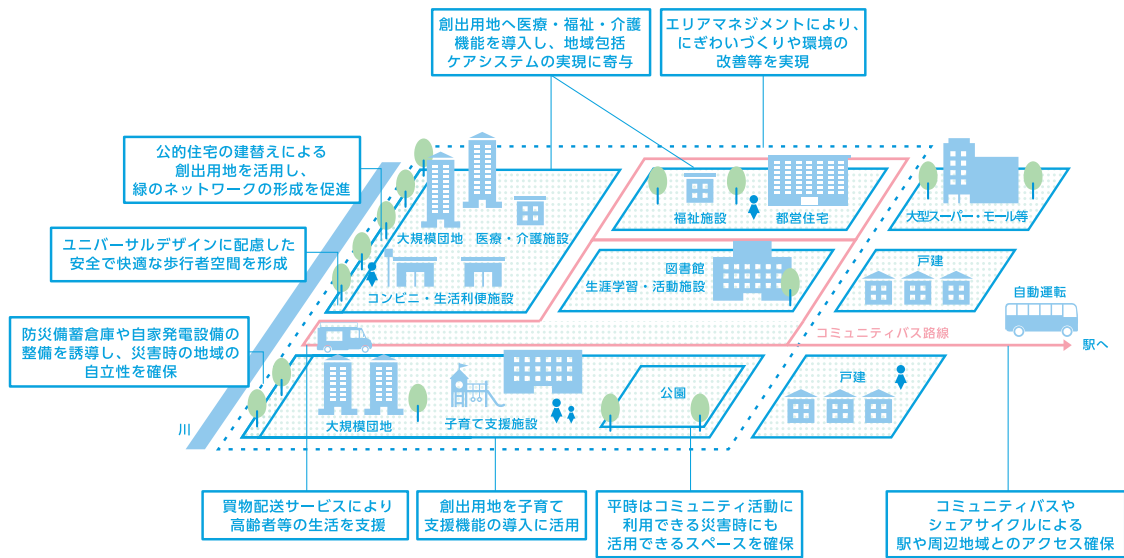
- 多摩ニュータウンは、1971（昭和46）年に入居が始まり、今や住宅をはじめとして業務、商業、教育、文化など多様な施設が立地する多摩地域の複合拠点となっている。
- この間、大量の住宅を供給するとともに、道路や公園などの都市施設を計画的に整備することで、東京の経済的な成長にも大きな役割を果たしてきたが、初期入居地区では40年以上が経過し、少子高齢化や住宅、施設の老朽化など様々な課題が顕在化してきている。
- それ以外の大規模団地についても、計画的に整備された道路、緑等の優れた環境を有し、地域の貴重な資源である一方、建物の老朽化や入居者の高齢化などが進んでおり、また、人口減少に伴い、維持管理・コミュニティ機能、生活支援機能等が弱まっていくことが懸念されている。
- また、多摩地域には約7千棟の分譲マンションが存在し、経年とともに建物の老朽化や居住者の高齢化が進んでいる。

- こうした多摩ニュータウンをはじめとする大規模団地等について、住宅の改修や建替えを促進し、変化する様々なニーズに対応しつつ、高齢者はもとより、子育て世帯などの若い世代が魅力を感じるまちに再生していくことが求められている。

(施策の方向性)

- 豊かな緑や、ゆとりのある道路や公園・宅地など、多摩ニュータウンの強みを生かしながら、老朽化した住宅の建替えや改修を進め、子育て世代や高齢者、外国人など多様な人々の暮らしの場へと再生する。
- 多摩ニュータウンにおいて、世代を超えたまちの持続可能性を生み出すため、高齢者施設や子育て支援施設など、多世代が共生できる機能の導入を進める。
- 居住者のライフスタイルの変化に合わせて、従来の近隣センター^{*}を中心としたまちのつくりを見直し、駅周辺や道路沿道に生活機能を集積する都市機能の適正配置を進める。
- また、高齢者や障害者が安心して外出できるよう、地形の高低差に対応しユニバーサルデザインにも配慮した移動しやすいまちに改善する。
- さらに、歩車分離の考えに基づき整備された跨道橋等の都市基盤や街路樹について、バリアフリーや防犯など安全性に配慮し、適切な維持管理・更新を進める。
- 都営住宅等の公的住宅については、計画的に修繕や耐震化、建替えを行うとともに、バリアフリー化や省エネ化を進め、良質な住宅環境を整備する。
- 大規模都営住宅の高層化・集約化により創出した用地を活用し、民間活用プロジェクトにより、商業、医療、福祉などの生活支援機能が整った生活の中心地の形成を図る。

- 大規模団地における良好な地域コミュニティの形成に向け、エリアマネジメント団体の設立・運営など、団地活性化に向けた地域の主体的な取組を支援する。



大規模団地の更新に併せた都市機能の導入イメージ

- 都営住宅等の公的住宅の広場や集会所等を、移動販売や子育て支援の場として活用するなど、生活サービスの向上とコミュニティの醸成を図る。
- 都営住宅等の公的住宅における親子同居世帯の優先入居や、親子近居のための住み替え支援を進める。

- 多摩ニュータウンなどにおいて、公的住宅のリノベーションを進めるなど、外国人技術者や多摩地域の大学に通う留学生等の入居を支援する。



公的住宅のリノベーションのイメージ(UR多摩平の森(多摩平団地)住棟ルネッサンス事業(りえんと多摩平))
(写真提供)株式会社リビタ

- マンション再生まちづくり制度や街区再編まちづくり制度等により、地域の防災性や魅力の向上に寄与する老朽マンションの建替えを支援する。

整備から40年以上経過した都市インフラについて、長寿命化を進めるとともに、計画的な更新を行う。

(ポイント)

- ▶ 戦略的な維持管理と計画的な更新による都市インフラのリニューアルの推進
- ▶ 橋梁、トンネルの長寿命化や下水道施設の再構築などの着実な推進と、施設の特성에応じた予防保全型管理の拡大
- ▶ 目視しにくい場所の点検の機械化や、点検用ロボットを活用した非破壊検査技術の導入など、最先端技術の活用に向けた検討の推進
- ▶ 道路施設の効率的な維持管理の実現や、ICTを活用した高度な道路管理体制の構築

(背景)

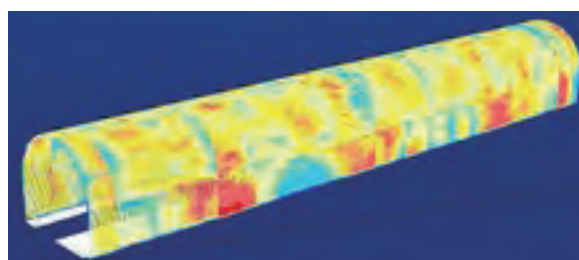
- 多摩地域においては、高度成長期に一齐に整備された道路などの都市インフラについて、おおむね40年以上が経過しており、更新時期を迎えている。
- 中でも、国道411号のトンネルについては、小河内ダム工事用道路として建設されたトンネルをはじめ、50年以上供用しているトンネルが存在しており、老朽化が進展している。
- 特に山間部の橋梁やトンネルについては、ひとたび災害等により被害が生じると、地域の孤立化を招き、救出救助にも支障を来すことから、適切な更新・維持管理を行い、道路ネットワークを良好な状態に保つことが重要である。
- 多摩地域の浄水所、給水所、送水管や、下水道幹線、水再生センター等の施設についても、昭和40年代から50年代に整備されたところが多く、老朽化が進んでいる。
- また、上水においては、市町営水道時代に整備された施設が多く、小規模で点在しているため、施設管理が非効率な状況となっているほか、下水においては、幹線の整備における優先順位の整理や、水再生センターにおける長寿命化など、効率的かつ経済的な再構築手法による整備が求められている。

(施策の方向性)

- 戦略的な維持管理と計画的な更新により都市インフラをリニューアルし、50年先、100年先の東京の経済・社会を支えていく良質な社会資本ストックとして次世代に継承する。
- 橋梁、トンネルの長寿命化や下水道施設の再構築などを着実に推進するとともに、道路や上下水道、公共的な建築物など、施設の特性ごとに予防保全型管理を拡大していく。



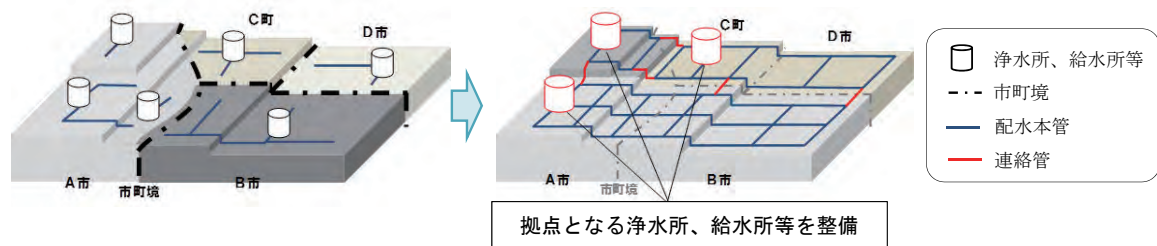
トンネル内の変形を自動計測
できる点検車



設計時のトンネル断面と比較し、変形を把握
(赤色や青色が変形している箇所)

- 施設の更新や統廃合、長寿命化をバランスよく組み合わせることで、財政負担の軽減・平準化と施設の最適な配置の両立を図る。
- 目視しにくい場所の点検の機械化や、構造物の劣化状況に応じて点検用ロボットを活用した非破壊検査技術[※]の導入を図るなど、最先端技術の活用に向けた検討を進める。
- 都市インフラの設計段階から施工、点検調査までの情報を一元的に把握し、効率的な維持管理の推進と予防保全型管理の高度化を図る。
- 道路施設の効率的な維持管理の実現や、災害対応力の向上に向けて、ICTを活用した高度な道路管理体制を構築し、利用者にとって安全で安心な道路を永続的に提供する。

- 水道施設において、市町域にとらわれない合理的な配水区域に再編するとともに、拠点となる浄水所、給水所等を整備し、既存施設の統廃合を進める。



配水区域の再編のイメージ

- 多摩川をはさむ二つの水再生センター間を結ぶ連絡管の相互融通機能の活用により、効率的な施設の再構築や更新にあわせた汚泥焼却炉の大型化・集約化に取り組んでいく。



汚泥ガス化炉(南多摩水再生センター)

震災対策をはじめ、集中豪雨や土砂災害への対応など、防災対策を一層推進し、防災力の強化を図る。

(ポイント)

- ▶ 都道や市町村道等の無電柱化の推進
- ▶ 集中豪雨に対応した、河道、下水道などの流下施設や調節池等の貯留施設[※]の整備の推進
- ▶ 土砂災害警戒区域[※]内等の避難所や要配慮者支援施設[※]などにおける、計画的な砂防関係施設の整備
- ▶ 山間部における、現道の拡幅や線形改良及び災害時の代替ルートとなる道路整備の推進
- ▶ 小型無人機（ドローン）を活用した被害状況の情報収集等の取組の促進

(背景)

- 東日本大震災以降、人々の防災に対する意識は高まっており、平成28年度の都民生活に関する世論調査においても、防災対策への関心が高い。
- また、近年、多摩地域においては、時間50ミリを超える局地的な集中豪雨が度々発生し、浸水被害も出るなど、巨大地震や気候変動による異常気象などを起因とする自然災害への対応が強く求められている。
- さらに、山間部などの急峻な地形を持った地域が存在する西多摩エリア及び南多摩エリアでは、9,839箇所が土砂災害警戒区域に指定されており、総合的な土砂災害対策が必要となっている。
- こうした中、西多摩エリアにおいては、ドローン特区（檜原、奥多摩、あきる野）を活用し、小型無人機（ドローン）による空撮画像のリアルタイム伝送や3Dレーザー計測、緊急支援物資の搬送の実証実験が実施されるなど、新たな技術の導入による防災力の向上が期待されている。



小型無人機(ドローン)
(写真提供)ルーチェサーチ株式会社



特区を活用した檜原村での
実証実験の様子

(施策の方向性)

- 都道や市町村道等の無電柱化を推進することによって、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を実現する。
- その際、震災時の救急救命や消火活動、物資の輸送や復旧復興の生命線となる緊急輸送道路*から優先的に進める。
- 狭あいな市町村道などでも無電柱化を促進するため、技術開発を進めるとともに、市町村の事業への財政支援・技術支援を行う。
- 特定緊急輸送道路*などにおいて、沿道の建築物の耐震化により、災害時の避難・救援や緊急物資輸送のための主要なルートを確保し、住宅等の耐震化と併せ「倒れないまち」を実現する。
- 救助・救援活動を支える緊急輸送道路の整備をはじめ、道路や鉄道の高架橋、上下水道施設等の耐震化や、街路樹の倒木対策、送水管のネットワーク化等により、災害時の緊急輸送機能や上下水道の機能を確保する。
- 近年頻発する集中豪雨にも対応するため、河道、下水道などの流下施設や調節池等の貯留施設の整備を進める。
- 土砂災害特別警戒区域*において、指定区域の周知をするとともに、地元自治体が実施する避難対策を支援する。
- 土砂災害警戒区域内等の避難所や要配慮者支援施設などについて、施設の重要度、災害発生危険度の危険度及び施設の移転や用途変更の可能性等を考慮し、緊急性の高い箇所から計画的に砂防関係施設の整備を進める。

- 西多摩エリアなどの山間部において、現道の拡幅や線形改良と併せて、災害時の代替ルートとなる道路の整備を推進し、集落の孤立化を防止する。
- 土砂災害警戒区域等の着実な指定及び適正な更新に努めるとともに、それらの区域における開発許可制度等との連携を強化する。
- 立地適正化計画等を活用し、市町村による土砂災害特別警戒区域等からの移転誘導を支援する。
- 小型無人機（ドローン）を活用した被害状況の情報収集等の取組について、災害時における法規制の特例等を考慮しながら促進し、迅速な復興を行う。
- 災害時における人員・物資の緊急輸送の中継や集積拠点としての機能確保等の観点から、立川広域防災基地など広域的な防災拠点へのアクセス向上を図る。

(2) 道路・交通ネットワークが充実し、自由自在な移動と交流が実現

将来の地域イメージ

- 三環状道路をはじめとする高速道路や、多摩南北・東西道路、南多摩尾根幹線等の幹線道路の整備が進み、道路ネットワークが充実して渋滞がなくなり、利便性が飛躍的に向上している。
- 三環状道路など道路ネットワークの概成により自動車交通が円滑化することで、緑の歩行者空間や新たな交通モードの導入など新たな道路の使い方が実現している。
- リニア中央新幹線、多摩都市モノレールなどの交通ネットワークの形成により、多摩と他の都市圏の企業や大学、研究機関等を結ぶ広域連携が促進され、新たなビジネスが展開されている。
- 完全自動運転技術の普及により、デマンド交通^{*}として好きな場所まで好きな時間に公共交通機関を利用できるようになり、誰もが気軽に外出し、交流を楽しんでいる。
- 自転車走行空間が整備され、自転車で快適に移動ができるようになっている。



地域の生活や産業を支える道路ネットワークを充実強化し、人とモノの流れをスムーズにする。

(ポイント)

- ▶ 多摩地域の渋滞解消等に資する多摩南北道路、南多摩尾根幹線の整備や、新五日市街道線等の多摩東西道路の整備の推進
- ▶ 「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」に基づく、優先整備路線の計画的な事業化
- ▶ 都市間連携の強化や広域的な防災性向上の観点による、都県境を越えた道路ネットワークの形成
- ▶ 連続立体交差事業の計画的な推進による、踏切の交通渋滞や地域分断の解消
- ▶ 三環状道路の整備の促進と既存の高速道路網の有効活用

(背景)

- 都市計画道路は、地域の生活や産業を支える重要な基盤であり、渋滞緩和や、災害時のネットワーク機能拡充、さらには、都市間連携やアクセスの強化といった観点から整備を推進し、人とモノの流れをスムーズにし、地域活性化につなげていくことが重要である。
- 多摩地域の都市計画道路の完成率は約 60%となっており、特に、北多摩北部エリアは4割を下回っているなど、今後も計画的、重点的に整備を進めていく必要がある。
- 多摩南北道路については、5路線の内、調布保谷線、府中清瀬線、八王子村山線の3路線は全線交通開放しているが、府中所沢・鎌倉街道線、立川東大和線では、交通開放されていない区間のほか、事業未着手の区間もある。
- また、多摩東西道路については、新青梅街道の拡幅工事、東八道路の延伸などが進められているが、新五日市街道線の多くの区間が事業化に至っていない。

(施策の方向性)

- 多摩地域の渋滞解消等に資する多摩南北道路や南多摩尾根幹線の整備に加え、利便性の向上により重点を置き、新五日市街道線等の多摩東西道路の整備を推進する。
- 「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」に基づき、優先整備路線の計画的な事業化に取り組み、整備を進め、都市活動を支える道路ネットワークの強化を図る。
- 都市間連携の強化や広域的な防災性向上の観点から、都県境を越えた道路ネットワークの形成に向けて、検討・整備を引き続き推進する。
- 南多摩尾根幹線と神奈川県側の都市計画道路の接続について相模原市と連携して取り組むなど、圏央道相模原インターチェンジやリニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）へのアクセスを強化する。
- 国道20号八王子南バイパスや日野バイパス（延伸）など、首都圏の都市間連携を強化する国道の整備を引き続き促進する。



国道20号八王子南バイパス・日野バイパス(延伸)の延伸図
 (資料提供)国土交通省関東地方整備局相模国道事務所

- 生活道路への通過交通の流入を減らす地域内の幹線道路を整備するとともに、みちづくり・まちづくりパートナー事業や市町村土木補助事業により、市町村が実施する道路整備を支援し、地域のまちづくりを促進する。

- 連続立体交差事業を計画的に進め、踏切による交通渋滞や地域分断の解消を進める。
- まちづくりの進展や周辺環境に応じて、単独立体交差事業や踏切道の拡幅なども組み合わせながら、総合的に踏切対策を進める。
- 高速道路について、三環状道路の整備促進や、多摩新宿線[※]、核都市広域幹線道路[※]など広域的な交流・連携を促す路線について検討を進めるとともに、既存道路網を有効活用して、更なる一体的な利用しやすい料金体系の実現や中央自動車道の渋滞対策などを促進する。
- 道路幅員の狭い片側一車線の交差点に右折車線を整備するとともに、信号制御の高度化やプローブ情報の活用など、ITS技術を活用して渋滞の緩和を図る。

公共交通ネットワークの充実や、駅を中心とした多様なフィーダー交通^{*}の充実により、人の流れを創出するとともに、地域における移動手段を確保する。

(ポイント)

- ▶ 多摩都市モノレール延伸の検討の深度化（箱根ヶ崎方面、町田方面）
- ▶ 横田基地の軍民共用化の実現に向けた取組の推進
- ▶ バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術を組み合わせた、駅を中心とした誰もが移動しやすい交通環境の充実
- ▶ 交通不便地域における、自動運転等の最新技術を活用した交通手段の導入支援や貨客混載の取組の促進
- ▶ 自転車走行空間や駐輪場の整備などによる、自転車の利用環境の充実

(背景)

- 多摩地域の活力の維持・向上を図るためには、公共交通ネットワークを充実させ、地域内のみならず、広域に人やモノの流れを創出していくことが重要である。
- 国の交通政策審議会の答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」（2016年4月）においても、多摩都市モノレールの延伸などが、地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトなどとして、意義ある路線に位置付けられている。
- また、横田基地の軍民共用化は、首都圏空港機能の補完や、多摩地域を含む首都圏西部地域の航空利便性の向上につながるものと期待される。
- さらに、多摩地域においては、西多摩エリアや南多摩エリアを中心として、駅から、比較的離れたところに位置する住宅が多い上に、今後、少子高齢化に伴うバス・鉄道路線の減便や廃止も予想される。
- このため、公共交通の充実をはじめ、自動運転システム等の新技術を活用した交通手段の実用化、自転車の利用環境の整備など、あらゆる人のきめ細かな移動手段の確保が求められている。

- 国では、「自家用車における自動運転システムの更なる高度化」、「運転者不足に対応する革新的効率的な物流サービスの実現」、「地方、高齢者等向けの無人自動運転移動サービス実現」について、2025年目途の市場化・普及を見据えた取組を行っていくこととしており、都においても、羽田空港周辺地域等において、国家戦略特区なども活用し、自動運転システムの実証実験を推進している。

(施策の方向性)

- 多摩都市モノレールやJR中央線の複々線化などが示された、交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」を踏まえ、検討を進め、鉄道ネットワークを充実させる。
- 多摩地域のアクセス強化に資する多摩都市モノレール延伸の検討の深度化を図る。(箱根ヶ崎方面、町田方面)
- 道路ネットワークの充実を図るとともに、BRT[※]等の新たな交通モードが導入できる環境を整える。
- 横田基地におけるビジネス航空を含めた民間航空利用の実施に向けて、日米協議を進展させるよう国に働き掛ける。また、横田基地の周辺交通基盤の整備により、アクセス強化を図る。



多摩地域における将来の道路・交通ネットワークのイメージ

- 鉄道ネットワークを最大限生かすとともに、バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術を組み合わせ、駅を中心とした誰もが移動しやすい交通環境を充実させる。

- 鉄道とバス・タクシーの結節機能の強化や、自動運転技術等を活用した次世代交通システム^{*}の導入、住宅地への移動を支えるデマンド交通の運行など、地域の交通の充実に向けた市町村の取組を支援する。



自動運転技術のイメージ

- 西多摩エリアにおける山間部の交通不便地域において、自動運転などの最新技術を活用した交通手段の導入を支援する。
- 貨物輸送の共同化や公共交通を活用した貨客混載^{*}の取組を促進するなど、交通不便地域の物流機能を確保する。
- 駅前広場の整備の促進等により鉄道駅間や駅と主要施設間のアクセスを強化する。
- 交通結節点周辺において、地域のニーズに応じて公開空地等への自転車シェアリングのサイクルポートの設置の検討を進める。
- 自転車走行空間、駐輪場の整備やルール・マナーの啓発などにより、自転車の利用環境を充実させ、環境負荷低減や健康増進に寄与する、自転車活用を推進する。
- 高齢者や障害者をはじめとするあらゆる人の快適性を高める、多機能トイレやエレベーター、ホームドアなどの設備については、全駅への導入を促進する。

(3) 地域資源を生かした産業振興により地域活性化が図られ、身近な場所で働けるまち

将来の地域イメージ

- 大企業等の研究所が集積するとともに、新しい研究や産業に積極的に挑戦できる場を求めて、国内外から優秀な人材が集まり、新たな価値を生み出している。
- 良好な環境を求めて先端企業が進出し、産学官連携が一層促進される中で、斬新な発想からイノベーション（新たなビジネス）が次々に生まれている。
- 東京 2020 大会を契機に、豊かな自然や多様な地域資源が世界中の注目を集め、観光地、スポーツの場、農業・林業を体験する場として親しまれている。
- 伝統文化や食、産業、自然などの多様な特性を生かし、地域自らの発想や創意工夫による観光まちづくりが行われ、世界中から多くの観光客が訪れている。
- 旅行者の興味の度合いに応じて、地域の特色のある観光情報が様々な媒体を通じて提供されている。
- 農地の保全が進み、そこで世界に誇る品質の高い農産物が生産されている。
- 大消費地との近接性を生かし、女性や若者、企業、NPOなど多様な担い手が、都市農業に従事する傍ら、農家レストラン^{*}を経営するなど、多摩産農産物の地産地消が進むとともに、多摩ブランドを世界に発信している。
- 住宅地の近くにあるサポート付きの貸し農園では、土に触れる暮らしを体験しながら、採れたての野菜を楽しむ家族連れなどでにぎわっている。
- 主要な駅周辺などにテレワーク拠点が整備され、また、保育園にコワーキングスペースができるなど、職住近接や柔軟な働き方が定着し、誰もが生活と仕事を両立させながら、安心して働いている。
- 女性や若者の起業が盛んで、地元で様々な仕事、ビジネスが生まれている。

先端企業や大学、研究機関等の連携を強化し、新たな価値を生み出すイノベーションの創出を図るとともに、地域の産業基盤を維持・強化する。

(ポイント)

- ▶ 多摩イノベーション交流ゾーンにおける、イノベーション創出や拠点形成の取組の誘導
- ▶ 大規模工場跡地や公的住宅の建替え創出用地等を活用した、地元自治体や民間企業などによるイノベーション創出に向けた拠点づくりの支援
- ▶ 先端企業や、首都大学東京をはじめとする大学、研究機関等の連携の一層の強化
- ▶ 航空宇宙や健康・医療、環境・危機管理など、成長が見込まれる産業分野への参入促進や技術開発支援の推進
- ▶ 都域を越えた産業集積・産業交流の促進や、MICEの拠点としての活用を見据えた、八王子市における広域的産業交流拠点の整備

(背景)

- 「第4次産業革命」とも呼ぶべき、IoT、ビッグデータ^{*}、ロボット、AI（人工知能）等による技術革新は、従来にないスピードとインパクトで進行している。このイノベーションの動きを的確に捉え、新たな産業の振興を図っていくとともに、生産性の向上や、生活の質の向上につなげていくことが重要である。
- 多摩地域は、高い技術力を持つ中小企業や、大学・研究機関などが数多く立地しており、製造品出荷額等では区部を上回るなど、ものづくりをはじめとする産業において、高いポテンシャルを有している。

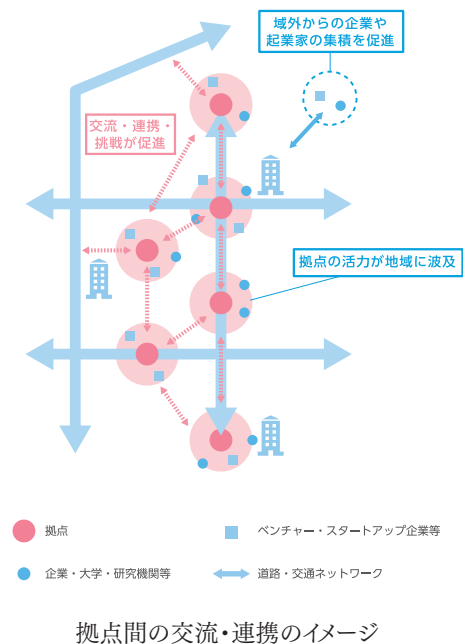


日野おもてなしロボット(愛称ピノックル)

- 近年、大規模工場等の撤退が相次ぎ、製造品出荷額等も減少傾向にあるなど、産業の衰退、雇用の減少による地域の活力の低下も懸念されるが、一方で、企業の研究開発施設や商業施設が新たに立地しつつあるなど、明るい材料もある。
- とりわけ、南多摩や北多摩西部を中心とするエリアは、企業や大学・研究機関が集積しており、また、多摩都市モノレール、圏央道、リニア中央新幹線など、広域的な道路・交通ネットワークの充実を契機に、多摩地域の拠点や隣接する相模原市などの拠点との交流が強化されることで、イノベーションを生み出していく素地を有している。
- 当該エリアは、「都市づくりのグランドデザイン」（2017年9月）において、「多摩イノベーション交流ゾーン」として位置付けられており、このゾーンを中心として、イノベーション創出に向けた取組を推進するとともに、地域の産業基盤を維持・強化していくことで、地域の活力を高めていくことが重要である。

(施策の方向性)

- 多摩の拠点づくりに関する新たな計画で、「多摩イノベーション交流ゾーン」の基本的な範囲を明らかにし、ゾーンにおけるイノベーション創出や拠点形成の取組を誘導する。
- 大規模工場跡地や都営住宅をはじめとする公的住宅の建替え創出用地等を活用し、地元自治体や民間企業などによるイノベーション創出に向けた拠点づくりを支援する。
- 市町村と連携しつつ、ニーズに応じた柔軟で複合的な土地利用を展開することで、先端産業やものづくりなど、イノベーションを創出する企業の立地を誘導する。



- 居住環境への影響に配慮した土地利用規制の緩和により、住宅地における小規模な事務所やSOHO^{*}、工場などの立地を誘導する。(例:特別用途地区^{*}など)

○ 多摩ニュータウンにおいて、南多摩尾根幹線沿道の土地利用転換等に併せて業務機能等の立地を誘導するとともに、周辺の大学や研究機関などのものづくり技術なども活用し、多様なイノベーションの創出を促進する。

○ 駅周辺の開発等の機会を捉え、ビジネスマッチング機能の導入やインキュベーション施設^{*}の整備を誘導する。

○ 先端企業や、首都大学東京をはじめとする大学、研究機関等の連携を一層強化しつつ、研究開発を中心としたファブレス^{*}型の企業集積という視点にも立ちながら、航空宇宙や健康・医療、環境・危機管理など、成長が見込まれる産業分野への参入促進や技術開発支援を推進する。



首都大学東京ジェットエンジン・
ロケットエンジン運転室

○ 八王子市に広域的産業交流の中核機能を担う拠点を整備し、リニア中央新幹線の開通や圏央道等の整備による相乗効果により、都域を越えた産業集積・産業交流を促進するとともに、MICEの拠点としても活用する。

○ 圏央道等の周辺において、災害時の救援活動の円滑化等の複合的な機能を持つ広域的な物流の拠点の整備を促進する。

○ 中小企業へのイノベーションの波及という観点から、ロボットの導入を支援するシステムインテグレーター^{*}の育成のほか、ロボットやIoTと連動した設備投資など省力化・自動化（生産性向上）に向けた投資促進について、検討していく。

○ 中小企業の技術やノウハウの継承、地域産業を担う新たなネットワークの構築等を市町村と連携して行うとともに、地域商業の担い手であり、地域コミュニティの核でもある商店街への支援を通じ、地域経済の維持・発展を図る。

豊かな自然をはじめとする多摩の地域資源を有効に活用し、その魅力を効果的に発信することで、国内外から多くの旅行者を呼び込む。

(ポイント)

- ▶ 多摩地域固有の資源を有効に活用した、体験型の要素を取り入れた観光ツアー造成等の推進
- ▶ 多言語対応や、東京観光情報センター 多摩を活用した観光案内機能の充実強化などの受入環境整備の推進
- ▶ MICE開催を増やしていくための取組推進や、芸術・文化施設、庭園等のユニークベニュー^{*}、日本文化体験の場などとしての活用
- ▶ 観光関連団体や商工関連団体、商店街、自治体など多様な主体が連携した広域的取組等の支援

(背景)

- 東京を訪れる外国人旅行者数は、この10年間で約2.7倍に増加しており、2015年には年間で初めて1,000万人を突破し、翌2016年には、過去最高の1,310万人を記録した。また、国内旅行者数も増加傾向にあり、近年は5億人超で推移している。
- 一方、東京を訪れる外国人旅行者の多摩地域への訪問割合は低い状況となっており、また、訪都旅行者全体の数が大幅に増加している中、例えば、西多摩エリアへの旅行者数は、この10年間でわずか6%の増加に留まっている。
- 多摩地域には、豊かな自然をはじめ、歴史、文化、食など、都心部とは異なる魅力があふれており、こうした魅力を観光資源として有効に活用し、旅行者の誘致につなげることのできるポテンシャルを有している。



鳩ノ巣溪谷(奥多摩町)



小林家住宅(檜原村)



村山かてうどん(武蔵村山市)

- 東京 2020 大会の開催を契機として、国内外からの訪都旅行者の更なる増加が見込まれる中、こうした多摩地域の魅力を一層磨き上げ、効果的に発信するとともに、地域内における多言語対応や移動アクセス手段など、受入環境の更なる整備を行うことで、旅行者数の増加につなげ、地域の活性化を図っていくことが重要である。

(施策の方向性)

- 豊かな自然や、歴史、文化、産業など、多摩地域固有の資源を有効に活用し、体験型の要素を取り入れた観光ツアー造成等の推進を図る。

- とりわけ、西多摩エリアを中心に、自然公園や里山などを生かしたエコツーリズム[※]や、農作業体験や農家民宿などを行うグリーンツーリズム、文化遺産のほか酒蔵、工場などを巡る文化・産業観光等について、モニターツアーなどを実施しながら、移動アクセス手段の確保も含め、パッケージツアーとしての造成等を図る。



酒蔵ツアーのイメージ(福生市)

- 林道の安全性に配慮しながら、見学・体験ツアー等への森林資源の活用や、林道のトレイルラン[※]コースとしての開放など、産業としての重要性を啓発するとともに観光資源としても活用する。
- 自転車や走行速度の低い交通モードなどから眺めて楽しめる沿道の景観づくりを関係機関で連携し誘導する。
- 外国人旅行者が快適に観光を楽しめるよう、移動、飲食、宿泊等、様々な場面における多言語対応を進める。
- 東京観光情報センター 多摩（立川市）を活用した観光案内機能の充実強化と合わせ、無料Wi-Fiやデジタルサイネージ[※]等の整備などICT技術を活用した情報提供を推進する。

- 休憩所やトイレ、ベンチ等の設置のほか、観光スポット等へのアクセス機能の向上など、市町村と連携しながら、受入環境整備を進める。
- 高齢者や障害者が快適に観光を楽しめるよう、公共空間や公共交通へユニバーサルデザインの導入、バリアフリー化を進め、アクセシブル・ツーリズム*を充実する。
- 多摩地域において、MICE開催を増やしていくための取組を推進するとともに、MICE施設について、個々の施設がそれぞれの機能を十分に発揮できるような規模や立地を、広域的な観点から適切に誘導する。
- 芸術・文化施設や庭園、歴史的建造物をユニークベニューや日本文化体験の場などとして柔軟な活用を図る。
- 多摩地域での観光振興を効果的に推進するため、観光関連団体や商工関連団体、商店街、自治体など多様な主体が連携した広域的な取組等を支援する。

担い手の確保や農地の保全をはじめ、都市農業の多様な機能を有効に発揮させるための取組を推進し、その維持・発展を図る。

(ポイント)

- ▶ 女性や若者、企業、NPO法人など、都市農業の多様な担い手の確保・育成
- ▶ ICT等の先進技術を取り入れた生産性の向上などによる都市農業の充実・強化
- ▶ 市街化区域における生産緑地地区の指定拡大や田園住居地域^{*}の活用による、都市農地の保全・活用の促進
- ▶ 多摩産農産物の学校給食への供給拡大や生産者との交流による産地見学会等、食育を通じた地産地消の更なる拡大
- ▶ 防災や環境保全、教育、レクリエーション、コミュニティ形成など、都市農業の多面的機能を発揮させる地元自治体の取組支援

(背景)

- 都市農業は、「都市」という消費地に近接しているという特長を生かし、食料生産をはじめ、身近な農業体験やレクリエーション・交流の場の提供、災害時の防災空間の確保等、多様な機能を発揮している。
- 近年、食の安全への意識の高まり、農業に関心を持つリタイア層の増加、学校教育や農業体験を通じた農業に対する理解と地域コミュニティ意識の高まり、さらには、東日本大震災を契機とした防災意識の向上などから、こうした都市農業の機能の発揮に対する期待が一層高まっている。
- こうした中、2015年4月に、都市農業の安定的な継続を図り、その有する機能の適切かつ十分な発揮を通じて良好な都市環境の形成に資することを目的として、都市農業振興基本法が制定された。
- また、2017年4月には、生産緑地法や都市計画法等が改正され、生産緑地地区の一律500㎡の面積要件の市区町村の条例による引下げや、生産緑地地区内での直売所、農家レストラン等の設置が可能になったほか、新たな用途地域の類型として「田園住居地域」が創設された。

- 多摩地域における生産緑地面積は、北多摩北部エリアを中心に、区部はもとより、近隣県等と比較しても格段に大きく、また、市街化区域面積に占める割合も同様に高い。



生産緑地のイメージ
(にんじん畑(清瀬市))

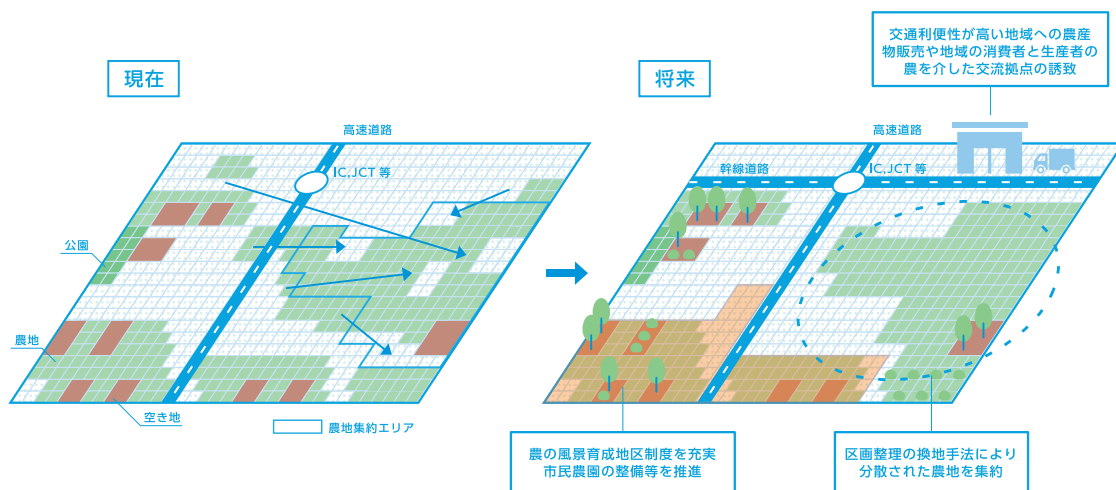
- 一方で、生産緑地面積や作付（栽培）面積は、重い相続税の負担などから、年々減少傾向にあり、また、生産緑地に係る「2022年問題」※は、生産緑地の更なる減少に拍車をかけるおそれがある。

- こうしたことから、担い手の確保や経営力の強化、都市農地の保全などの取組を中心として、持続可能な都市農業の振興を図っていくことが重要となっている。

(施策の方向性)

- 農地の貸借という手法も視野に入れながら、女性や若者、企業、NPO法人など、都市農業の多様な担い手の確保・育成を図っていく。
- 農地の保全や意欲のある担い手の確保に対して効果が高い、相続税納税猶予制度の適用拡大や貸借制度の拡大について引き続き国へ要求する。
- 6次産業化の推進による加工品開発、ICT等の先進技術を取り入れた生産性の向上などにより、都市農業の充実・強化を図る。
- 市街化区域における生産緑地地区の指定拡大を図るとともに、農地周辺におけるレストラン等の立地を可能とする田園住居地域を活用し、都市農地の保全・活用を促進する。
- 生産緑地については、買取り申出を見据え、都市計画公園・緑地に位置付けるほか、市町による農地の公有地化などにより、市民農園等としての利用を進める。

- 都市計画道路の整備に併せて、細分化された農地や遊休農地、空き家の除却等により増加が見込まれる空き地などを換地手法等により集約することで、まとまった農地として保全を図る。
- 農のある風景を将来に継承するために、「農の風景育成地区」※の指定を促進する。
- 多摩産農産物の学校給食への供給拡大や生産者との交流による産地見学会等、食育を通じて地産地消の更なる拡大につなげていくほか、市民農園等の整備や学校教育との連携などにより、多様な農作業の体験機会の充実を図っていく。
- 防災（防災兼用の農業用井戸の整備等）や環境保全、教育、レクリエーション、コミュニティ形成など、都市農業の多面的機能を発揮させる地元自治体の取組を支援していく。



都市農地の保全に向けた取組のイメージ

農林水産物等の多摩産品のブランド化を推進するほか、6次産業化による加工品の開発など、農林水産業等の更なる振興を図る。

(ポイント)

- ▶ 直売所やアンテナショップ、各種イベントなどを通じた、多摩産農林水産物の魅力の発信
- ▶ JGAP^{*}などの認証取得の加速化による、多摩産農産物の安全性や販売力の更なる向上
- ▶ 女性や若者の感性も取り入れた6次産業化による加工品の開発、マルシェへの出店、農家レストランの開設など、創意工夫を凝らした取組の支援
- ▶ 多摩産材の公共施設や民間住宅などへの活用促進や、多摩産材を使用したデザイン性の高い新製品の開発の推進

(背景)

- 多摩地域には、それぞれの地域にキラリと光る宝物（特産品）がたくさんある。人口減少社会を迎え、右肩上がりの成長拡大が見込めない中、こうした既存の地域資源を有効に活用し、地域の活性化を図っていくことが重要である。
- 多摩地域では、東京ウド、ワサビ、ジャガイモ、トマト、梨、ブルーベリー、茶などの多種多様な農産物をはじめ、奥多摩やまめ、アユなどの水産物、トウキョウウXや東京しゃもなどの畜産物、その他加工品等が生産されている。



奥多摩わさび



日の出町のトマト



小平市のブルーベリー

- こうした多摩産の農林水産物等について、大消費地に近いという地の利も生かし、新鮮で安全・安心な食材の提供という点を一つの“売り”にしつつ、ブランド化と魅力の発信を一層推し進め、農林水産業等の更なる振興につなげていくことが重要である。

- また、東京 2020 大会の開催は、国内外から数多くの来訪者が見込まれ、多摩産品の魅力を伝える絶好の機会である。

(施策の方向性)

- 直売所やアンテナショップ、各種イベントなどを通じ、多くの人々に多摩産農林水産物の魅力を伝えていく。
- 東京 2020 大会の選手村等における食材としての使用も見据え、多摩産農産物の JGAP などの認証取得を加速させ、その安全性や販売力の更なる向上を図る。
- さらに、東京が有する特性・強みを生かした持続可能な農業生産を目指す東京都 GAP 制度^{*}の構築を検討するとともに、都のエコ農産物認証制度を市場や流通業者に積極的に PR し、取引の促進を図る。
- 消費者ニーズや地域の特性を踏まえ、農林水産物等の新品種の開発に取り組むとともに、独自の PR や販売方法の検討、加工品などの新商品の開発、地域団体商標や地理的表示保護制度を活用した地域ブランド化などによる差別化、高付加価値化の取組を推進する。
- アクセスしやすい農地周辺などに、農産物直売所等のにぎわい施設を整備することで、消費者と生産者の農を介した交流の拠点を整備する。(例：高速道路インターチェンジ周辺など)



農産物直売所のイメージ

JA秋川ファーマーズセンター
(あきる野市)

ファーム滝山(道の駅八王子滝山)

- 先端技術を活用し、品質の高い農産物を効率的に育てるスマートな農業を促進する。

- 大消費地との近接性や商工業の集積など、地域の強みを生かした魅力ある農業経営の展開に向け、女性や若者の感性も取り入れた6次産業化による加工品の開発、マルシェへの出店、農家レストランの開設など、創意工夫を凝らした取組を支援していく。
- 減少傾向にある林業の担い手の確保・育成に取り組む一方、多摩産材の普及、利用拡大に向けて、公共施設や民間住宅をはじめ、多様な施設の整備における活用を促進するほか、多摩産材を使用したデザイン性の高い新製品の開発を推進する。



多摩産材を使用している公共施設
(カワセミハウス(日野市))



多摩産材を使用しているモデルハウス
(「環の家」(日の出町))

多摩地域の特性を踏まえ、希望や能力に応じたきめ細かい就業の支援を着実に進め、身近な地域で働ける環境を整備するとともに、起業・創業支援により雇用の場を確保する。

(ポイント)

- ▶ 多摩地域の求人求職ニーズに対応した、雇用就業に関する一貫したサービスのワンストップでの提供
- ▶ テレワークによる場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の普及推進
- ▶ 二地域居住やサテライトオフィス[※]、SOHOなど、空き家の新たな利活用の誘導や、廃校の職住複合型施設へのリノベーションなどによる、柔軟な働き方に対応した住み働ける場の充実
- ▶ インキュベーション施設等の整備に対する支援や、セミナー・交流会の開催などによる、若者や女性、高齢者などの起業・創業の取組の推進

(背景)

- 多摩地域は、約3割の住民が区部へ通勤しており、中でも北多摩南部エリアでは、5割弱が区部へ通勤している。JR中央線や京王線では、通勤ラッシュ時の満員電車が常態化しており、通勤時間も長い。
- こうした区部へ通勤する住民が、より身近な地域で働くことができるようになれば、多摩地域の良好な住環境とも相まって、生活にゆとりも生まれ、子育てや介護などにも時間を割けるようになるほか、満員電車の解消にもつながっていく可能性がある。
- 人口減少社会にあって、今後の労働力不足が懸念される中、多摩地域の特性を踏まえ、求職者の希望と能力に応じたきめ細かい就業を支援し、多摩地域の産業を支える雇用と就業の推進を図ることが求められる。
- また、多摩地域は、大学や研究機関等が集積し、優秀な人材に恵まれているほか、区部と比べオフィス賃料が低く、地域の金融機関等を中心にした創業支援のネットワークも存在するなど、比較的良好な起業・創業環境にあると言える。

(施策の方向性)

- 多摩地域の求人求職ニーズに対応した、身近な地域での就職を支援するため、求職者の特性に応じたキャリアカウンセリング、セミナー、職場体験、職業紹介まで、雇用就業に関する一貫したサービスをワンストップで提供する。また、職業訓練などによる地域での就業支援を一層推進する。

- 誰もが、子育て、介護等を行いながら、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方ができるよう、在宅勤務やサテライトオフィスを活用したテレワークの普及を図る。



テレワークのイメージ

- 西多摩エリアなどの山間部を中心として、二地域居住やサテライトオフィス、SOHOなど、空き家の新たな利活用を市町村や雇用・産業等の関連施策と連携しながら誘導するとともに、廃校を職住複合型施設へリノベーションするなど、柔軟な働き方に対応した住み働ける場の充実を図る。

- インキュベーション施設等の整備を行う事業者への支援や、セミナー・交流会の開催などにより、コミュニティビジネス[※]など、若者や女性、高齢者などの起業・創業の取組を一層推進する。



インキュベーション施設のイメージ
(日野市多摩平の森産業連携センターPlanT)

(4) 東京 2020 大会等のレガシーも生かした、文化・スポーツが盛んなまち

将来の地域イメージ

- 東京 2020 大会の開催によって有形・無形のレガシーが創出され、人々が芸術文化に触れる機会が増大し、地域の芸術文化資源を通じて、新たな多摩の魅力を感じている。
- レガシーを生かした芸術文化の力が、地域活性化、教育、福祉等、地域の課題の解決に貢献している。
- 多摩地域の郷土芸能などの普及・継承を推進する担い手が育成されており、伝統文化が、変わらずに受け継がれ、地域の人々に郷土愛が育まれている。
- 歩道や公園などでは、芸術的なストリートファニチャー^{*}が随所に見られ、ライブパフォーマンスの舞台として活用されるなど、誰もが気軽に芸術活動を楽しめる場が広がっている。
- 東京 2020 大会を契機としたスポーツ気運の高まりが継続し、子どもから高齢者まで誰もがスポーツを身近に楽しめる環境が整備されている。
- 健康の維持・増進、地域コミュニティの活性化など幅広い効果を有するスポーツの力を、超高齢社会などの課題解決に活用している。
- 東京スタジアム及び武蔵野の森総合スポーツプラザが立地する、武蔵野の森地区は、多摩地域のスポーツ振興の中心となるとともに、大規模イベントでの活用や、施設・駅周辺への飲食店等の商業施設の立地が進み、にぎわいと交流が生まれるスポーツクラスター^{*}が形成されている。

多摩地域の芸術文化資源を生かしながら、誰もが芸術文化を創造し日常的にアートに触れ合うなど、多彩な文化の魅力があふれる地域を実現する。

(ポイント)

- ▶ 文化プログラムのレガシーや地域の芸術文化資源を生かした文化事業の展開と魅力の発信
- ▶ 国籍や老若男女、障害の有無を問わず、あらゆる人々が様々な場で創作活動へ参加、鑑賞体験できる機会等の提供
- ▶ 小中学生等を対象とした伝統文化体験プログラムや、伝統文化の真髄を外国人に伝える体験プログラムの展開
- ▶ 公共施設の未利用スペースのアトリエや工房等へのリノベーションなどによる、地域の文化活動の場づくりの誘導
- ▶ 空き家や空き倉庫に芸術家の活動の場を誘導するなど、既存ストックの有効活用の促進

(背景)

○ 芸術文化は、人々の暮らしを豊かにするとともに、地域の個性を生かした創造的・継続的なまちづくりを行うための基盤ともなり、地域に新たな活力やエネルギーを与え続ける存在である。



アートを通じたまちづくりの事例
ファーレ立川



キョセ ケヤキ ロード
ギャラリー(清瀬市)

○ 多摩地域には、地域に根付いた祭りや踊り等の郷土芸能をはじめとする伝統文化や、アニメなどのポップカルチャー等の文化資源があり、また、複数の芸術系大学が立地するなど、文化的に高いポテンシャルを有している。



下平井の鳳凰の舞(日の出町)



拝島日吉神社の榊祭
(昭島市)

- 西多摩エリアにおいては、若手芸術家の発掘・育成に取り組んでおり、地域住民等との交流により芸術や異文化についての相互理解を深めるアーティスト・イン・レジデンス^{*}の取組や、地元で活動する芸術家が自らのアトリエを開放するアートフェスティバルの取組なども行われている。



アーティスト・イン・レジデンスの事例
(アートスタジオ五日市レジデンス(あきる野市))



アートフェスティバルの事例
(奥多摩アートフェスティバル「おくてん」)

- こうした多摩地域の芸術文化の魅力や強みを十分に生かし、地域の装置として機能させ、地域とアートをつなげる場を形成するとともに、質的な豊かさの向上や地域の活性化を図っていくことが重要である。
- 東京2020大会は、多摩の芸術文化振興を飛躍的に推し進める大きなチャンスである。

(施策の方向性)

- 文化プログラムのレガシーや多摩地域の芸術文化資源を生かしながら文化事業を展開し、世界中に多摩の芸術文化の魅力を発信する。
- 多摩地域の伝統文化・芸能、文化財のほか、食、教育、文書・音声・映像などのコンテンツ、デザインなども含め、幅広く多摩の魅力を発信する。
- 市町村はもとより、芸術家、文化芸術団体、NPO、企業等様々な民間主体と連携し、国籍や老若男女、障害の有無を問わず、あらゆる人々が様々な場で創作活動へ参加、鑑賞体験できる機会等を提供する。
- 学校や公民館等の身近な場所において、様々な分野の芸術家との交流や芸術文化体験ができる「場」を創出する。

- 高齢者や障害者と芸術文化とをつなぐ民間団体などの取組を支援する。
- 小中学生等を対象とした伝統文化体験プログラムや、伝統文化の真髄を外国人に伝える体験プログラムを展開する。
- 国内外の多くの健常者と障害者が交流し、芸術文化を創造・体験する「障害者アートプログラム」を展開する。
- 自治体やNPO等と連携し、国内外の芸術家による特色あるプログラムを実施することで、地域の人々との交流の場の創出を図る。
- 歩行者空間や公開空気を、歩きやすさに配慮しながら芸術・文化・にぎわいの場としてもエリアマネジメント団体などが活用できる仕組みを整える。
(例：パブリックアートやストリートファニチャーの設置、芸術・文化活動を行うアーティストの活動場所、地域のニーズに応じたイベントや祭りなどのにぎわいの場)
- 公共施設の未利用スペースをアトリエや工房等にリノベーションすることなどにより、地域の文化活動の場づくりを誘導する。
- 空き家や空き倉庫に芸術家の活動の場を誘導するなど、既存ストックの有効活用を促進する。

東京 2020 大会とラグビーワールドカップ 2019™ を契機に、誰もがより身近な場所で、スポーツを楽しめる環境を整備する。

(ポイント)

- ▶ 誰もがより身近な場所で、スポーツができる環境の整備
- ▶ ランニングやウォーキング、サイクリングなどを一層快適に楽しめる安全なコースの設定・整備
- ▶ 既存施設への機能の付加による、スポーツをサポートする施設としての活用の促進
- ▶ 武蔵野の森総合スポーツプラザと東京スタジアムが、周辺の公園と一体となったスポーツ拠点の形成
- ▶ 東京 2020 大会とラグビーワールドカップ 2019™ の開催経験を生かした国際スポーツ大会の誘致

(背景)

- 多摩地域は、スポーツ祭東京 2013 の開催経験を有し、また今後は、ラグビーワールドカップ 2019™ の開会式及び開幕戦が予定されているほか、東京 2020 大会において、競技の一部が実施されることになっている。
- 東京 2020 大会の事前トレーニングキャンプオンラインガイドには、武蔵野市立体育施設や、町田市立陸上競技場、八王子市総合体育館など多摩地域の 12 施設が登録されている。



武蔵野市立体育施設(武蔵野プール)



町田市立陸上競技場



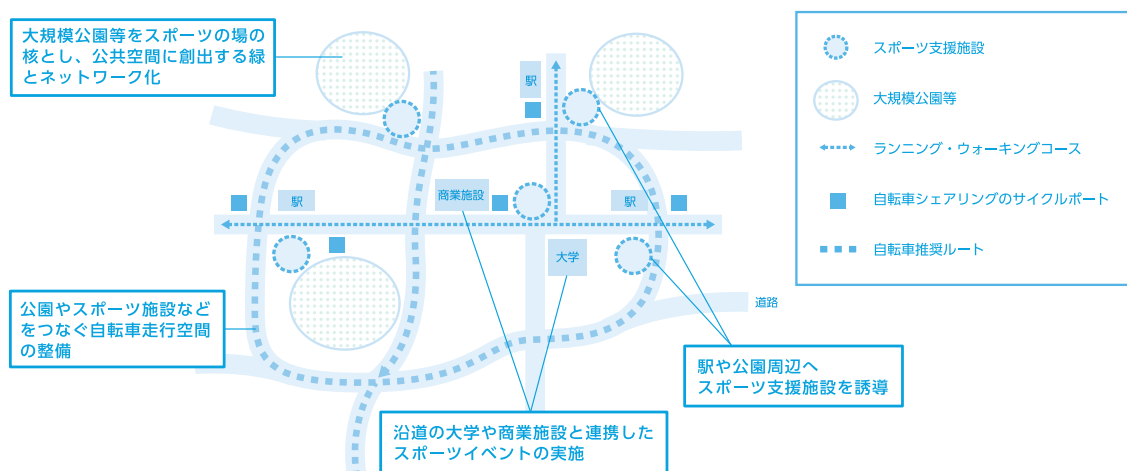
エスフォルタアリーナ八王子
(八王子市総合体育館)

- こうした機会を契機として、都民や、民間企業におけるスポーツ関連の活動が活発化することが予想され、身近な場所でいつでもスポーツを楽しめる環境の整備など、スポーツを通じたより一層の地域活性化が期待される。

- また、少子高齢化による超高齢社会の到来などの課題解決に向けて、健康の維持・増進、生きがいづくり、にぎわいの創出、地域コミュニティの活性化など、幅広い効果を有するスポーツの力を一層活用するため、日常の中で、気軽にスポーツができる環境を提供していく必要がある。

(施策の方向性)

- 東京 2020 大会とラグビーワールドカップ 2019™ の開催を契機としたスポーツの盛り上がりを捉え、スポーツ実施率 70%の達成に向け、誰もがより身近な場所で、スポーツができる環境を整備する。
- ランニングやウォーキング、サイクリングなどを一層快適に楽しめる安全なコースを設定・整備する。
- 既存施設に機能を付加し、スポーツをサポートする施設としての活用を促進する。(例：銭湯等へのランニングステーション機能、市町村の庁舎施設等への更衣スペースなど)



スポーツを身近に楽しめるまちづくりのイメージ

- 武蔵野の森総合スポーツプラザと東京スタジアムが、周辺の公園と一体となったスポーツ拠点を形成する。
- また、周辺駅へのアクセスルート等、バリアフリー化された安全で快適な歩行者ネットワークを形成する。

- 周辺の商店街や地域コミュニティと連携し、スポーツ施設の特色を生かしてパブリックビューイングやビアガーデンなどのイベントへ多目的に活用する。
- 東京スタジアム周辺において、地元自治体と連携し、他のスポーツ拠点との相乗効果、相互補完的な役割も踏まえ、国内外から多くの人を訪れるスポーツ拠点としてのまちづくりを展開していく。
- 東京 2020 大会とラグビーワールドカップ 2019™ の開催経験を生かして、市町村と連携し、国際スポーツ大会の誘致に取り組む。

(5) 豊かな自然との共生が図られ、環境にも優しいスマートなまち

将来の地域イメージ

- 水や緑などの豊かな自然が適切に保全されており、都市と自然との調和が適度に図られている中で、潤いのある住環境が実現している。
- 里山が保全され、環境学習の場として活用されるとともに、持続可能性と生物多様性を併せ持つ里山文化が発信されている。
- 生物多様性の保全に向けた取組が進められ、希少種も含めた多様な動植物が生息・生育している。
- 保全との調和を図りながら、自然が観光資源として有効に活用され、多くの観光客が訪れている。
- 豊かな自然環境の中での本格的なアウトドアスポーツが注目を集め、国内外から多くの人々が集まっている。
- 身近に緑に親しめる空間として、公園の新設や拡大などがなされ、憩いの場だけでなく、地域活動の場としても活用されている。
- 再生可能エネルギーの導入や水素社会実現に向けた取組、省エネルギー対策などの推進により、エネルギーの地産地消が進み、低炭素なまちとなっている。



陣馬山山頂からの眺望



神戸岩(檜原村)

緑の保全・創出や良好な水環境の実現に取り組むとともに、生物多様性を保全し、豊かな自然環境を守る。

(ポイント)

- ▶ 道路整備や河川改修と併せた公園・緑地の整備や周辺の敷地の緑化誘導による、厚みのある緑のネットワークの形成
- ▶ 良好な自然地や歴史的遺産と一体になった樹林等の保全地域への指定による、里山や樹林地などの貴重な自然環境の保全
- ▶ 稜線や河川等の自然のつながりや、丘陵地からその周辺に広がる農地の風景等、連続性を踏まえた自然環境や景観の保全
- ▶ 都市公園・自然公園などの、多様な生物が生息・生育できるエコロジカル・ネットワーク*拠点化
- ▶ 民有林の購入及び水道水源林としての管理を通じた、多摩川上流域全域における森林の育成・管理の推進

(背景)

- 多摩地域においては、森林や丘陵地、里地里山、雑木林、農地、河川など、身近な場所に多様で豊かな自然があり、人々に安らぎと潤いを与える空間を創出している。



よこやまの道(多摩市、町田市)



北山公園(東村山市)

- また、これらの自然は、生物多様性の保全やCO₂の吸収、水源のかん養などにも大きな役割を果たしており、都民が快適に暮らしていくために、なくてはならない貴重な財産となっている。

- 一方、多摩地域の緑は、宅地造成等の開発に伴い減少傾向にあることから、森林や丘陵地など残された貴重な緑を適切に保全していくとともに、生態系にも配慮した質の高い緑を創出していくことが求められている。
- また、奥多摩の水道水源林は、都民の水がめとして非常に重要な存在であるが、多摩川上流域の水源には、水道水源林とほぼ同面積の民有林が存在し、長期にわたる林業不振の影響などにより、手入れの行き届かない森林が増えており、その適正な管理が求められている。

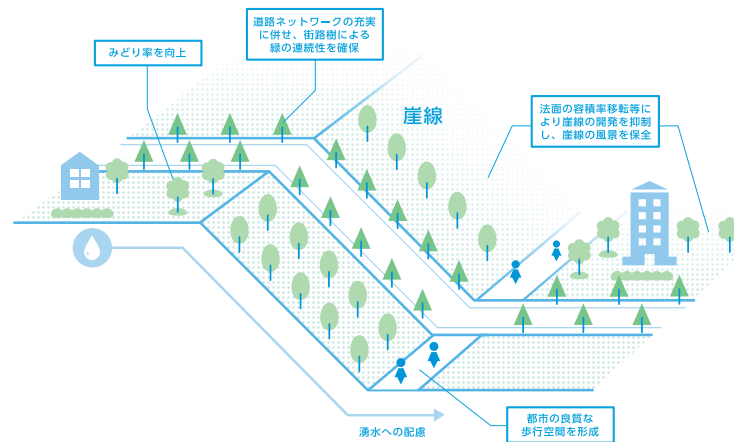
(施策の方向性)

- 都市公園等の整備を進めるとともに、公園周辺の開発に際し公園側の緑化を促すなど、公共空間と民有空間とが一体となった緑を創出する。
- 駅や生活の中心地から離れた地域では、緑化地域の指定等により、将来的に緑豊かで良質な環境の形成を誘導する。
- 住宅市街地であった地域の一部は、立地適正化計画等を活用し、緑地や農地などへの転換を誘導する。
- 河川の水辺空間での緑化を進め、都市公園や街路樹等と有機的に緑をつなげることで、水と緑のネットワークを更に充実していく。
- 道路整備や河川改修と併せた公園・緑地の整備や周辺の敷地の緑化を誘導することで、厚みのある緑のネットワークを形成する。
- 良好な自然地や歴史的遺産と一体になった樹林等を保全地域として定め、丘陵地に残る里山や樹林地など、残された貴重な自然環境の保全を図る。



図師小野路歴史環境保全地域(町田市)

- 立川崖線や国分寺崖線など、「崖線の風景育成地区（仮称）」を定め、都市公園の整備や特別緑地保全地区、市民緑地[※]などを活用した市町村の崖線保全の取組を支援する。



緑の崖線軸の形成イメージ

- 緑化地域制度[※]の活用等により、計画的な開発を誘導し、農地が宅地化される場合においても、美しい風景や良好な住環境を確保するとともに、緑の量の減少を抑制する。
- 農の風景育成地区や市民緑地制度の活用により、農地と一体化する屋敷林や地域のシンボルとなる樹林地を保全する取組を支援する。
- 地元自治体や関係機関と連携し、稜線や河川等の自然のつながりや丘陵地からその周辺に広がる農地の風景等、連続性を踏まえた自然環境や景観の保全に取り組む。
- 都民やNPOによるボランティア活動、企業等による社会貢献活動、子供たちによる環境学習の場として、様々な方々の参加を得ながら、里地里山の管理・利活用を継続的に行っていく。
- 都市公園・自然公園などを多様な生物が生息・生育できるエコロジカル・ネットワークの拠点にするとともに、多摩動物公園や神代植物公園などの動植物園とも連携し、生物多様性の保全、普及啓発を進める。
- 奥多摩をはじめとする多摩川上流域の民有林を購入し、水道水源林として管理するなど、多摩川上流域全域における森林の育成・管理を進める。

- 荒廃した森林については、針葉樹と広葉樹の混交により生物の生息空間を再生するとともに、間伐などにより健全な森林へ回復させ、水源のかん養、CO₂吸収等、森林の公益的機能の向上を図る。
- 森林循環が停滞した人工林については、主伐事業として、スギ・ヒノキ林の伐採と花粉の少ないスギ等の植栽・保育を進める。
- 森林循環を持続的なものとするため、開発や住宅整備などの機会を捉えて多摩産材の活用を促進する。
- 多摩の川づくりにおいては、現有の良好な自然環境を踏まえ、多自然川づくりに地域と一体となって取り組む。

自然公園等に国内外から多くの人を訪れるよう、安全で快適な利用環境の確保や情報発信の強化を図る。

(ポイント)

- ▶ エコツーリズムや自然を生かしたスポーツを楽しめる環境の実現と、ガイド・インストラクターの育成の促進
- ▶ 多言語による情報発信やピクトグラムの充実など、インバウンドの受入環境の整備
- ▶ ボルダリング*やキャニオニング*、トレイルラン、グランピングなど、自然や地形を活用した様々なアクティビティやスポーツを楽しめる環境の実現
- ▶ 多様な自然体験プログラム等による、生態系サービスを実感し、理解を深める場の提供
- ▶ 自然豊かな丘陵地の公園としての保全・整備や、公園までのアクセス案内の充実

(背景)

- 多摩地域には、秩父多摩甲斐国立公園、明治の森高尾国定公園、都立秋川丘陵自然公園、都立狭山自然公園など8つの自然公園が存在し、都民にとっての身近な憩いの場であるとともに、貴重な観光資源ともなっている。
- これらの自然公園では、ハイキングやキャンプ等の利用に加え、エコツーリズム、トレイルラン、キャニオニングなど、自然の楽しみ方の幅が大きく広がってきているほか、都心部に近く気軽に自然に触れられる場所として、国内外からの来訪者も増えている。
- 今後、憩いの場として、また観光やスポーツ、環境学習の場などとして、自然公園や都市公園等の利用形態や利用者層の多様化は一層進むと考えられ、こうした状況の変化に合わせた環境整備や、旅行者等の増加を念頭においた地域の観光資源との連携などの取組が求められている。



キャニオニングのイメージ
(奥多摩町)

(施策の方向性)

- 自然公園等において、エコツーリズムや自然を生かしたスポーツを楽しめる環境を実現しつつ、ガイド・インストラクターの育成を促進する。
- 日帰りでは味わうことのできない自然公園の魅力を感じてもらえるよう、泊まり込みボランティア等の機会の提供や地域主体のエコツーリズムの推進に対する支援、ロングトレイルの対象となる歩道の整備など、自然公園区域に滞在できる環境を整える。
- 誰もが快適に自然公園を利用できるよう、洋式トイレ、休憩施設、分かりやすいサイン類、老朽化した施設・設備の整備改修、駐車場等の施設の適正配置等を進める。
- 多言語による情報発信やピクトグラムの充実、観光スポットや飲食店等の多言語化の支援等を行い、インバウンドの受入環境を整備する。
- 西多摩エリアなどにおいて、ボルダリングやキャニオニング、トレイルラン、グランピングなど、自然や地形を活用した様々なアクティビティやスポーツを楽しめる環境を実現するとともに、アクセスルートを確保する。
- 特徴的な自然環境・文化資源の活用や地域の産業との連携により、自然公園の観光資源としての魅力を発掘し、明確にする。
- 季節ごとの収穫祭や森林セラピーイベントの実施などの多様な自然体験プログラム等により、生態系サービスを実感し、理解を深める場を提供する。
- ビジターセンターの機能を強化し、自然環境や自然公園の利用に関する情報を収集・活用し、積極的に発信するとともに、センター間のネットワークを強化し、複数の自然公園を巡る利用を促進する。



森林セラピーのイメージ
(奥多摩町)

- 公共交通機関や旅行会社と連携して、交通アクセスを向上させ、広域的な利用を促進する。
- パークアンドライド^{*}等の便利なアクセス方法を整備し、利用を促進する。
- 自然豊かな丘陵地を公園として保全・整備し、里山の環境を守るとともに、より多くの人々が公園を訪れ、丘陵地の豊かな自然に触れることができるよう、公園までのアクセスの案内を充実させる。
- 自然体験を通じて都民が広く生物多様性について学べるよう、都市公園や自然公園などにおいて、環境学習に役立つ施設を確保する。
- 都市公園等の成り立ち、利用状況等に加え、歴史、自然などの地域資源を踏まえ、個性・特性を生かした活用を推進する。
- 空き家の除却により活用が見込まれる空き地や土地所有者から買取の申し出があった生産緑地などについて、換地手法などを用いて都市計画公園の整備を促進する。

再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入などにより、人々の活動基盤を支えるエネルギーの自立性の向上や環境負荷の低減を図りつつ、ゼロエミッションの実現に向け、その普及拡大を図る。

(ポイント)

- ▶ 地域特性に応じた再生可能エネルギー導入の取組支援による、普及拡大の促進
- ▶ 大規模団地等の再生や市街地再開発などの機会を捉えた、地域エネルギーの一元管理を行う電力マネジメントシステムの導入
- ▶ 家庭でのエネルギー利用の高度化に向けた、家庭用燃料電池や太陽光発電、エコハウスなどの普及推進
- ▶ 環境負荷の低い水素の導入や、まちづくりにおける水素エネルギーの活用拡大による、CO₂削減や省エネルギー化の推進
- ▶ 交通のゼロエミッション化の推進に向けた、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の普及加速化や、水素ステーションの整備促進

(背景)

- 近年、東日本大震災後のエネルギー需給をめぐる問題や、気候変動対策、資源制約の高まりなどから、低炭素で自立分散型のエネルギーの重要性が高まっている。
- こうした中、太陽光や太陽熱、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーは、CO₂を排出せず、環境への負担が少ないエネルギーとして注目されており、多摩地域においても、西多摩エリアや南多摩エリアを中心に、豊かな自然を背景とした再生可能エネルギーのポテンシャルを有している。
- また、水素エネルギーは、利用段階で水しか排出せず、また、水素は、石油や天然ガスなどの化石燃料をはじめ、バイオマス等からも製造することが可能であり、エネルギー供給源の多様化にもつながる。
- 将来のエネルギー源として、電気、都市ガスに加え水素が重要な役割を担うことが期待されており、水素社会の実現に向けた取組の加速が求められている。
- さらに、災害等の緊急時においても、地域活動を継続できるよう、エネルギーの自立化と多重化が求められている。

(施策の方向性)

- 豊かな自然などを活用した、地域特性に応じた再生可能エネルギー導入の取組を支援することで、その普及拡大を促進する。
- 大規模団地等の再生や市街地再開発などの機会を捉え、太陽光発電システムや大型蓄電池などの電源設備をネットワークでつなぎ、地域エネルギーの一元管理を行う電力マネジメントシステムを導入するなど、災害にも強い自立分散型のまちづくりについて検討していく。
- 太陽光や太陽熱利用の拡大を進めるため、都有施設で率先して導入するとともに、建物の屋根、駐車場の上部空間等、地域の様々な場所を活用する取組を促進する。
- 下水道施設の汚泥焼却時の廃熱を活用した発電等、施設の状況に応じた再生可能エネルギーの活用を拡大する取組を進める。
- 家庭でのエネルギー利用の高度化を推進するため、家庭用燃料電池や太陽光発電、エコハウスなどの普及とともに、IoTやAI（人工知能）等の先端技術を活用していく。
- 再生可能エネルギーから製造するなど環境負荷の低い水素の導入や、まちづくりにおける水素エネルギーの活用拡大を視野に入れ、CO₂削減や省エネルギー化を進める。



パナソニック製エネファーム
(写真提供)東京ガス株式会社

- 交通のゼロエミッション化を進めるため、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の普及を加速する。
- 環境負荷の少ない燃料電池自動車や燃料電池バスの普及に向けて、水素を充てんする水素ステーションの整備を促進する。



燃料電池自動車
(写真提供)トヨタ自動車株式会社

